

は じ め に

この「台東区財政の現況」は、健全で安定的な財政運営を積極的に推進するための基礎資料として、また、区の財政状況をご理解いただくための参考資料として作成しています。

平成27年度普通会計決算では、特別区税が、納税義務者数の増加などにより前年度と比較して8億7千万円の増収となり、特別区交付金も、交付金の財源である調整税の増などにより3億3千万円の増収となりました。

しかしながら、法人住民税の一部国税化によるマイナスの影響が生じており、また、国の平成27年度決算における法人税収が前年度と比べて減となっていることなどから、今後景気変動による減収の可能性もあり、区財政への影響が懸念されます。

一方、歳出では、今後の財政需要に備えた基金への積立てをはじめ、社会保障・税番号制度対応や、生活保護費及び障害福祉サービス等の給付実績、保育委託を含む子育て施策の充実などにより、前年度と比べて約34億円の増となっています。

また、財政構造の弾力性を判断する指標として使用されている経常収支比率は81.3%で、前年度から低下したものの、依然として80%を超える水準にあり、今後とも区の財政運営は予断を許さない状況にあると考えています。

本書は、平成27年度の決算状況を次の構成でお示ししています。

第1部は、総務省の地方財政状況調査（決算統計）に基づき、歳入決算・歳出決算の推移や特別区債・基金の状況などについて、過去10年間の変化とともに23区との比較などについて掲載しています。

第2部は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率について掲載しています。

第3部は、発生主義・複式簿記の考え方を導入した、貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書からなる普通会計財務4表及び連結財務4表を掲載しています。

第4部は、事務事業別コスト計算一覧を掲載しています。

また、巻末に参考として平成27年度において実施した「ゼロ予算事業」を掲載しています。